

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年6月11日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 トーマス・バルク
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	赤川 和人
【電話番号】	03-4560-6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受 益証券に係るファンドの 名称】	フィデリティ・中小型株・オープン
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受 益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成21年12月11日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

～（略）

ファンドの特色

ファンドが主として投資を行なうマザーファンドの特色は以下の通りです。

（略）

（略）

（略）

ポートフォリオ構築にあたっては分散投資を基本としたリスク分散を図ります。
株式の組入れ比率は、原則として高位を維持します。

（略）

*（略）

<訂正後>

～（略）

ファンドの特色

ファンドが主として投資を行なうマザーファンドの特色は以下の通りです。

（略）

（略）

（略）

ポートフォリオ構築にあたっては分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。
株式の組入れ比率は、原則として高位を維持し、信託財産の総額の65%超を基本とします。

（略）

*（略）

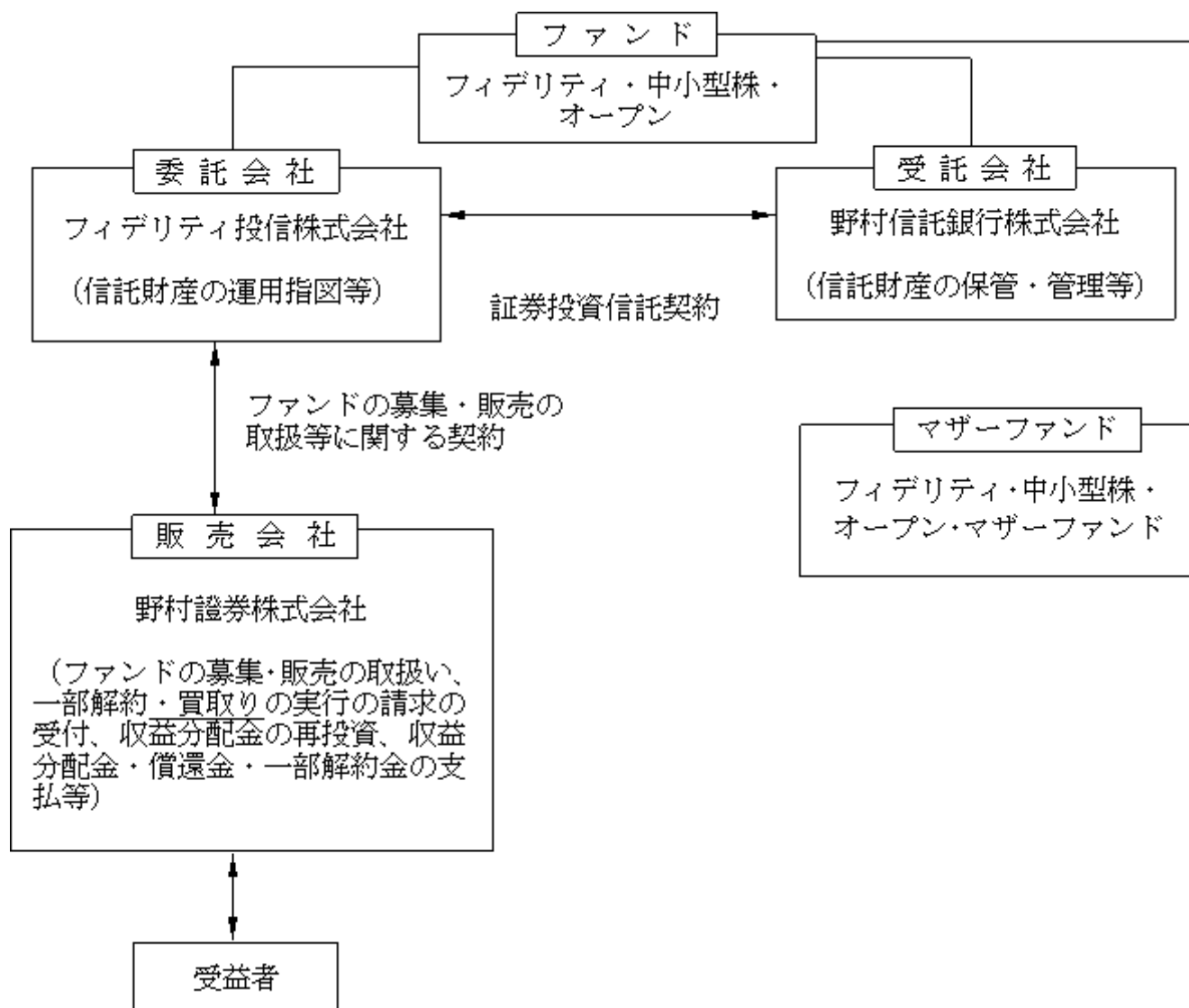
(2)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンドの仕組み

（略）

ファンドの仕組みは以下の通りです。



委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびファンドの関係法人は次の通りです。

(a) ~ (b) (略)

(c) 販売会社：野村証券株式会社

ファンドの販売会社として、ファンドの募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、信託契約の一部解約・買取りに関する事務、受益者への収益分配金・一部解約金・償還金の支払に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、所得税・地方税の源泉徴収、取引報告書・計算書等の交付等を行ないます。

委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

(a) (略)

(b) 販売会社と締結している契約

委託会社が販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、一部解約・買取りに係る事務の内容、およびこれらに関する手続等について規定しています。

委託会社の概況

(a) 資本金の額：金10億円（2009年10月末日現在）

(b) ~ (c) (略)

(d) 沿革

1986年 フィデリティ投資顧問株式会社設立

1987年 投資顧問業の登録

同年 投資一任業務の認可取得

1995年 投資信託委託業務の免許を取得、社名をフィデリティ投信株式会社に変更、投資顧問業務と投資信託委託業務を併営

2007年 金融商品取引業の登録

(e) 大株主の状況

(2009年10月末日現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ ジャパン・ホー ルディングス株 式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

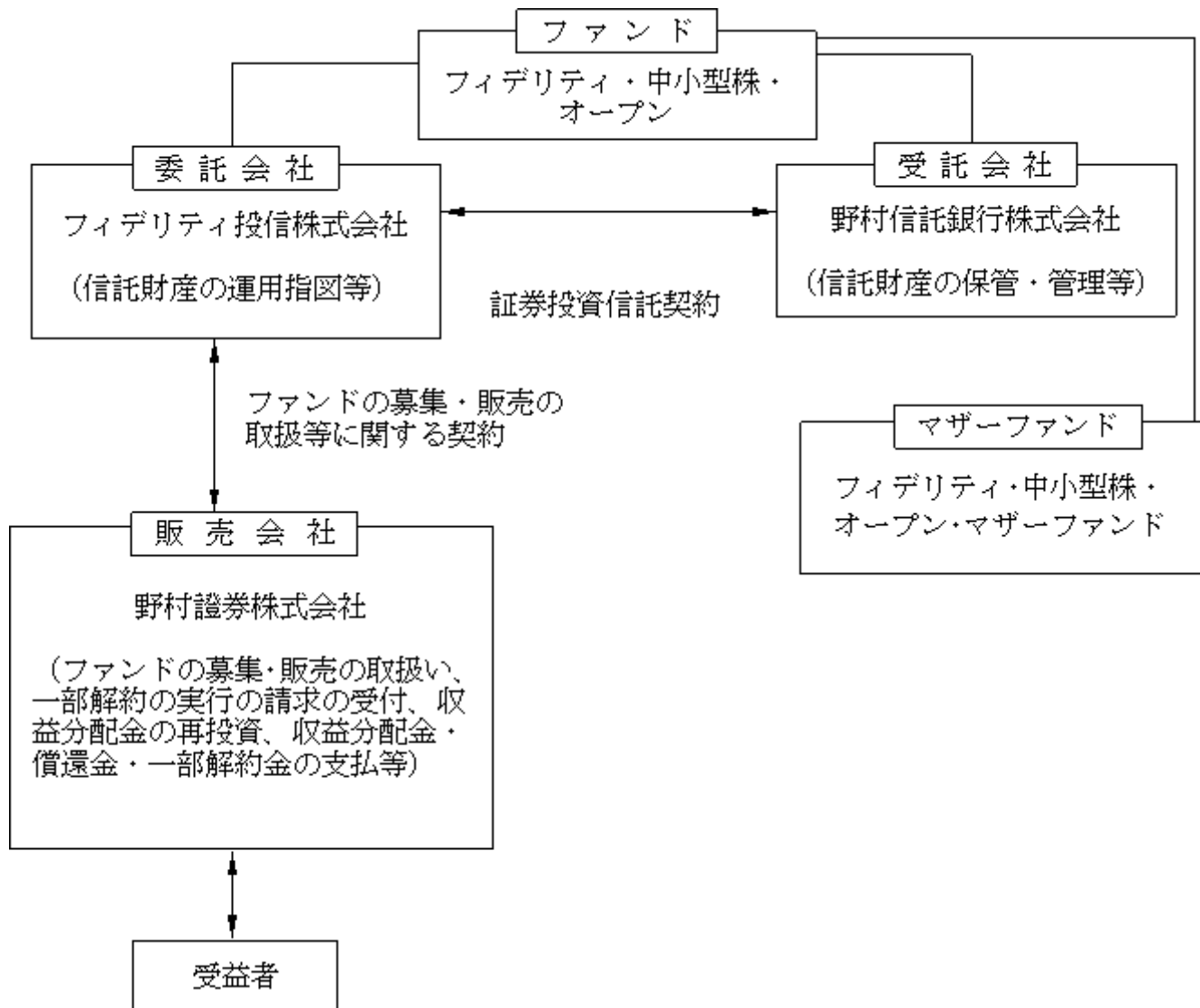
(f) (略)

<訂正後>

ファンドの仕組み

(略)

ファンドの仕組みは以下の通りです。



委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびファンドの関係法人は次の通りです。

(a) ~ (b) (略)

(c) 販売会社：野村証券株式会社

ファンドの販売会社として、ファンドの募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、受益者への収益分配金・一部解約金・償還金の支払に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、所得税・地方税の源泉徴収、取引報告書・計算書等の交付等を行ないます。

委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

(a) (略)

(b) 販売会社と締結している契約

委託会社が販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、一部解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続等について規定しています。

委託会社の概況

(a) 資本金の額：金10億円（2010年4月末日現在）

(b) ~ (c) (略)

(d) 沿革

1986年11月 フィデリティ投資顧問株式会社設立

1987年2月 投資顧問業の登録

同年6月 投資一任業務の認可取得

1995年9月 社名をフィデリティ投信株式会社に変更

同年11月 投資信託委託業務の免許を取得、投資顧問業務と投資信託委託業務を併営

2007年9月 金融商品取引業の登録

(e) 大株主の状況

(2010年4月末日現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ ジャパン・ホー ルディングス株 式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

(f) (略)

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<訂正前>

～（略）

運用方針

（略）

企業の競争力

（略）

売上げと利益の源泉

（略）

ビジネス・チャンス

（略）

（略）

上記で示された考え方は、2009年12月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

～（略）

運用方針

（略）

企業の競争力

（略）

売上げと利益の源泉

（略）

ビジネス・チャンス

（略）

（略）

上記で示された考え方は、2010年6月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

(2)【投資対象】

<訂正前>

（略）

投資対象とする金融商品

前記の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. ～ 6.（略）

（略）

<訂正後>

（略）

投資対象とする金融商品

前記の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みません。）により運用することを指図することができます。

1. ~ 6. (略)

(略)

(3) 【運用体制】

<訂正前>

(略)

フィデリティの企業調査

(略)

フィデリティの運用・調査体制(2009年9月末日現在)

(単位：人)

拠点		米国	欧州	日本	アジア・パシフィック	総計
ポートフォリオ・マネージャー	株式	105	56	16	26	203
	ハイ・イールド債券	11	0	0	0	11
	投資適格債券	23	7	0	2	32
アナリスト	株式	230	96	36	47	409
	ハイ・イールド債券	28	0	0	0	28
	投資適格債券	64	19	2	5	90
トレーダー	株式	42	13	0	15	70
	ハイ・イールド債券	4	0	0	0	4
	投資適格債券	30	9	0	4	43
合計		537	200	54	99	890
運用に関するコンプライアンス部門		50	8	5	10	73

(略)

(略)

(略)

~ (略)

(略)

<訂正後>

(略)

フィデリティの企業調査

(略)

フィデリティの運用・調査体制（2010年3月末日現在）

（単位：人）

拠点		米国	欧州	日本	アジア・ パシフィック	総計
ポートフォリオ・ マネージャー	株式	<u>106</u>	<u>61</u>	<u>16</u>	<u>23</u>	<u>206</u>
	ハイ・イールド債券	<u>11</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>11</u>
	投資適格債券	<u>25</u>	<u>8</u>	<u>0</u>	<u>2</u>	<u>35</u>
アナリスト	株式	<u>211</u>	<u>94</u>	<u>35</u>	<u>48</u>	<u>388</u>
	ハイ・イールド債券	<u>28</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>28</u>
	投資適格債券	<u>63</u>	<u>19</u>	<u>0</u>	<u>6</u>	<u>88</u>
トレーダー	株式	<u>39</u>	<u>13</u>	<u>0</u>	<u>15</u>	<u>67</u>
	ハイ・イールド債券	<u>3</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>3</u>
	投資適格債券	<u>29</u>	<u>8</u>	<u>0</u>	<u>4</u>	<u>41</u>
合計		<u>515</u>	<u>203</u>	<u>51</u>	<u>98</u>	<u>867</u>
運用に関するコンプライアンス部門		<u>48</u>	<u>9</u>	<u>4</u>	<u>12</u>	<u>73</u>

(略)

(略)

(略)

～ (略)

(略)

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

(1) 投資リスク

(略)

～ (略)

(略)

～ (略)

運用担当者の交代に関するリスク

「2 投資方針 (1) 投資方針」中で示された考え方は、2009年12月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

(略)

(略)

(略)

(2)～(3) (略)

<訂正後>

(略)

(1) 投資リスク

(略)

～ (略)

(略)

～ (略)

運用担当者の交代に関するリスク

「2 投資方針 (1) 投資方針」中で示された考え方は、2010年6月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

(略)

(略)

(略)

(2)～(3) (略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(2010年4月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
親投資信託受益証券	日本	13,846,482,153	100.02
小計		13,846,482,153	100.02
その他の資産			
預金・その他	日本	76,984,408	0.56
小計		76,984,408	0.56
負債	-	79,891,447	0.58
合計(純資産総額)		13,843,575,114	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド

(2010年4月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
株式	日本	14,604,243,530	97.59
投資信託受益証券	日本	245,006,917	1.64
小計		14,849,250,447	99.22
その他の資産			
預金・その他	日本	137,718,557	0.92
小計		137,718,557	0.92
負債	-	21,439,817	0.14
合計(純資産総額)		14,965,529,187	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2010年4月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ 中小型株・オー プン・マザー ファンド	日本	11,660,195,498	1.0845	12,645,900,960	1.1875	13,846,482,153	100.02

種類別投資比率

(2010年4月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.02

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド

(2010年4月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本電気	日本・円 日本	株式 電気機器	2,259,000	266.50 602,040,030	312 704,808,000	4.71
2	日本電工	日本・円 日本	株式 鉄鋼	959,000	599.17 574,610,516	669 641,571,000	4.29
3	エルピーダメモリ	日本・円 日本	株式 電気機器	291,700	1,716.00 500,557,200	2,030 592,151,000	3.96
4	パナソニック電工	日本・円 日本	株式 電気機器	440,000	1,133.00 498,520,000	1,164 512,160,000	3.42
5	マネーパートナーズグループ	日本・円 日本	株式 証券、商品先物取引業	14,973	30,550.00 457,425,150	33,400 500,098,200	3.34
6	オリックス	日本・円 日本	株式 その他金融業	57,520	7,193.90 413,793,542	8,650 497,548,000	3.32
7	日本トリム	日本・円 日本	株式 電気機器	255,750	1,823.00 466,232,250	1,913 489,249,750	3.27
8	ディー・エヌ・エー	日本・円 日本	株式 サービス業	616	692,964.63 426,866,216	769,000 473,704,000	3.17
9	くらコーポレーション	日本・円 日本	株式 小売業	258,000	1,454.50 375,261,000	1,668 430,344,000	2.88
10	サイバーエージェント	日本・円 日本	株式 サービス業	2,621	168,779.58 442,371,284	164,000 429,844,000	2.87
11	旭硝子	日本・円 日本	株式 ガラス・土石製品	330,000	1,027.17 338,966,515	1,122 370,260,000	2.47
12	メルコホールディングス	日本・円 日本	株式 電気機器	131,900	2,169.57 286,167,322	2,628 346,633,200	2.32

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
13	日本通信	日本・円 日本	株式 情報・通信業	32,487	8,971.01 291,441,388	10,580 343,712,460	2.30
14	昭和電工	日本・円 日本	株式 化学	1,405,000	201.58 283,232,319	216 303,480,000	2.03
15	タケエイ	日本・円 日本	株式 サービス業	202,900	1,250.00 253,625,000	1,375 278,987,500	1.86
16	日本精機	日本・円 日本	株式 輸送用機器	269,000	979.00 263,351,000	1,036 278,684,000	1.86
17	SUMCO	日本・円 日本	株式 金属製品	131,500	1,874.00 246,431,000	2,095 275,492,500	1.84
18	サトー	日本・円 日本	株式 機械	223,400	1,224.00 273,441,600	1,228 274,335,200	1.83
19	フィデリティ・円 キャッシュ・ファン ド(適格機関投 資家専用)	日本・円 日本	投資信託受益証券 -	242,077,776	1.0120 245,001,749	1.0121 245,006,917	1.64
20	エフオーアイ	日本・円 日本	株式 機械	252,400	770.00 194,348,000	848 214,035,200	1.43
21	ソフトバンク	日本・円 日本	株式 情報・通信業	97,500	2,278.00 222,105,000	2,110 205,725,000	1.37
22	NOK	日本・円 日本	株式 輸送用機器	101,500	1,365.00 138,547,500	1,608 163,212,000	1.09
23	第一精工	日本・円 日本	株式 電気機器	45,300	3,119.64 141,320,113	3,315 150,169,500	1.00
24	イビデン	日本・円 日本	株式 電気機器	43,700	3,239.95 141,585,849	3,410 149,017,000	1.00
25	クラレ	日本・円 日本	株式 化学	120,000	1,192.00 143,040,000	1,237 148,440,000	0.99
26	ローム	日本・円 日本	株式 電気機器	21,000	6,490.00 136,290,000	7,010 147,210,000	0.98
27	日立ハイテクノロ ジーズ	日本・円 日本	株式 卸売業	70,100	1,996.13 139,929,381	2,069 145,036,900	0.97
28	ヤフー	日本・円 日本	株式 情報・通信業	4,024	34,700.00 139,632,800	36,000 144,864,000	0.97
29	住友電気工業	日本・円 日本	株式 非鉄金属	119,500	1,106.00 132,167,000	1,166 139,337,000	0.93
30	日本電産	日本・円 日本	株式 電気機器	14,000	9,350.00 130,900,000	9,730 136,220,000	0.91

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率
 フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド

（2010年4月30日現在）

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.43
		鉱業	0.38
		建設業	0.38
		食料品	0.26
		繊維製品	0.26
		パルプ・紙	0.00
		化学	6.65
		医薬品	1.21
		石油・石炭製品	0.00
		ゴム製品	1.28
		ガラス・土石製品	3.16
		鉄鋼	4.84
		非鉄金属	1.82
		金属製品	2.06
		機械	6.49
		電気機器	27.72
		輸送用機器	3.29
		精密機器	0.93
		その他製品	0.42
		電気・ガス業	0.84
		陸運業	0.47
		海運業	0.45
		倉庫・運輸関連業	0.00
		情報・通信業	7.22
		卸売業	2.20
		小売業	4.51
		銀行業	1.46
		証券、商品先物取引業	3.34
		保険業	0.53
		その他金融業	3.76
不動産業	0.90		
サービス業	10.29		
	小計		97.59
投資信託受益証券	国内	-	1.64
	小計		1.64
合計（対純資産総額比）			99.22

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2010年4月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2001年3月13日)	43,122	43,122	0.7527	0.7527
2期	(2001年9月13日)	47,514	47,514	0.6898	0.6898
3期	(2002年3月13日)	55,691	55,691	0.8075	0.8075
4期	(2002年9月13日)	49,782	49,782	0.7756	0.7756
5期	(2003年3月13日)	36,983	36,983	0.6482	0.6482
6期	(2003年9月16日)	49,722	49,722	0.9516	0.9516
7期	(2004年3月15日)	47,845	48,280	1.0998	1.1098
8期	(2004年9月13日)	53,718	54,180	1.1638	1.1738
9期	(2005年3月14日)	49,080	49,488	1.2026	1.2126
10期	(2005年9月13日)	34,423	34,673	1.3787	1.3887
11期	(2006年3月13日)	58,635	58,973	1.7338	1.7438
12期	(2006年9月13日)	63,515	63,928	1.5365	1.5465
13期	(2007年3月13日)	72,622	73,099	1.5231	1.5331
14期	(2007年9月13日)	41,526	41,830	1.3696	1.3796
15期	(2008年3月13日)	27,305	27,305	1.0238	1.0238
16期	(2008年9月16日)	20,876	20,876	0.8914	0.8914
17期	(2009年3月13日)	12,983	12,983	0.6084	0.6084
18期	(2009年9月14日)	15,423	15,423	0.8409	0.8409
19期	(2010年3月15日)	12,978	12,978	0.8175	0.8175
	2009年4月末日	13,557	-	0.6726	-
	2009年5月末日	14,486	-	0.7384	-
	2009年6月末日	15,307	-	0.7920	-
	2009年7月末日	15,280	-	0.8122	-
	2009年8月末日	15,738	-	0.8413	-
	2009年9月末日	14,958	-	0.8213	-
	2009年10月末日	14,498	-	0.8081	-
	2009年11月末日	12,635	-	0.7291	-
	2009年12月末日	13,577	-	0.7997	-
	2010年1月末日	13,050	-	0.7917	-
	2010年2月末日	12,620	-	0.7790	-
	2010年3月末日	13,594	-	0.8680	-
	2010年4月末日	13,843	-	0.8941	-

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0100
第8期	0.0100
第9期	0.0100
第10期	0.0100
第11期	0.0100
第12期	0.0100
第13期	0.0100
第14期	0.0100
第15期	0.0000
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000

【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1期	24.7
第2期	8.4
第3期	17.1
第4期	4.0
第5期	16.4
第6期	46.8
第7期	16.6
第8期	6.7
第9期	4.2
第10期	15.5
第11期	26.5
第12期	10.8
第13期	0.2
第14期	9.4
第15期	25.2
第16期	12.9
第17期	31.7
第18期	38.2
第19期	2.8

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

6【手続等の概要】

<訂正前>

(1) 申込（販売）手続等

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日において行なわれます。

取得申込みの受付は、午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までに取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

（略）

（略）

(2) 換金（解約）手続等

ご換金の際は、販売会社の所定の手続きに従ってお申込みを行なってください。

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日に一部解約の実行を請求することができます。

一部解約の実行の請求の受付は、午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

（略）

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える一部解約はできません。ただし、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、1日1件5億円以下の金額であっても、委託会社が定める金額を超える一部解約を行なえなくする場合があります。また、委託会社が定める金額を超える一部解約の実行の請求の受付を、正午（半日営業日の場合は午前9時30分）までに一部解約の実行の請求が行なわれかつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものに制限する場合があります。

（略）

（略）

<訂正後>

(1) 申込（販売）手続等

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日において行なわれます。

取得申込みの受付は、原則として午後3時までに取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

（略）

（略）

(2) 換金（解約）手続等

ご換金の際は、販売会社の所定の手続きに従ってお申込みを行なってください。

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日に一部解約の実行を請求することができます。

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

（略）

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える一部解約はできません。ただし、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、1日1件5億円以下の金額であっても、委託会社が定める金額を超える一部解約を行なえなくする場合があります。また、委託会社が定める金額を超える一部解約の実行の請求の受付を、原則として正午までに一部解約の実行の請求が行なわれかつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものに制限する場合があります。

（略）

（略）

7【管理及び運営の概要】

< 訂正前 >

(1) (略)

(2) 受益者の権利等

受益者の有する主な権利は次の通りです。

1. ~ 6. (略)

7. 反対者の買取請求権

前記に基づき異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

8. ~ 9. (略)

< 訂正後 >

(1) (略)

(2) 受益者の権利等

受益者の有する主な権利は次の通りです。

1. ~ 6. (略)

7. 反対者の買取請求権

前記6_に基づき異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

8. ~ 9. (略)

第2【財務ハイライト情報】

原届出書「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

以下の記載事項は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」に記載の「財務諸表」から抜粋して記載したものです。

当該財務諸表については、あらた監査法人により監査証明を受けており、監査報告書は当該財務諸表の箇所に添付されております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・中小型株・オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第18期計算期間 平成21年9月14日現在	第19期計算期間 平成22年3月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	307,825,431	146,001,847
親投資信託受益証券	15,458,356,577	13,027,899,282
流動資産合計	15,766,182,008	13,173,901,129
資産合計	15,766,182,008	13,173,901,129
負債の部		
流動負債		
未払解約金	215,019,141	78,151,804
未払受託者報酬	7,794,611	7,154,825
未払委託者報酬	116,919,850	107,322,885
その他未払費用	2,535,678	2,873,358
流動負債合計	342,269,280	195,502,872
負債合計	342,269,280	195,502,872
純資産の部		
元本等		
元本	18,341,246,058	15,875,849,777
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,917,333,330	2,897,451,520
（分配準備積立金）	2,420,225,391	2,082,962,859
元本等合計	15,423,912,728	12,978,398,257
純資産合計	15,423,912,728	12,978,398,257
負債純資産合計	15,766,182,008	13,173,901,129

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18期計算期間 自 平成21年 3月14日 至 平成21年 9月14日	第19期計算期間 自 平成21年 9月15日 至 平成22年 3月15日
営業収益		
受取利息	20,914	19,702
有価証券売買等損益	4,754,694,841	386,638,218
営業収益合計	4,754,715,755	386,618,516
営業費用		
受託者報酬	7,794,611	7,154,825
委託者報酬	116,919,850	107,322,885
その他費用	2,535,678	2,873,358
営業費用合計	127,250,139	117,351,068
営業利益又は営業損失（ ）	4,627,465,616	503,969,584
経常利益又は経常損失（ ）	4,627,465,616	503,969,584
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,627,465,616	503,969,584
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	481,225,010	132,781,143
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,356,728,298	2,917,333,330
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,435,093,704	421,802,250
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,435,093,704	421,802,250
剰余金減少額又は欠損金増加額	141,939,342	30,731,999
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	141,939,342	30,731,999
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,917,333,330	2,897,451,520

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第18期計算期間 自 平成21年3月14日 至 平成21年9月14日	第19期計算期間 自 平成21年9月15日 至 平成22年3月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末日が休日のため、平成21年3月14日から平成21年9月14日までとなっております。	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末日、当期末日および翌日が休日のため、平成21年9月15日から平成22年3月15日までとなっております。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成21年 9月14日現在	平成22年 3月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	69,647,327	-
株式	25,821,828,122	16,491,833,800
投資信託受益証券	787,877,514	-
未収入金	371,864,712	818,489,806
未収配当金	6,774,770	12,227,431
流動資産合計	27,057,992,445	17,322,551,037
資産合計	27,057,992,445	17,322,551,037
負債の部		
流動負債		
未払金	442,212,194	-
流動負債合計	442,212,194	-
負債合計	442,212,194	-
純資産の部		
元本等		
元本	24,072,968,785	15,986,560,950
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,542,811,466	1,335,990,087
元本等合計	26,615,780,251	17,322,551,037
純資産合計	26,615,780,251	17,322,551,037
負債純資産合計	27,057,992,445	17,322,551,037

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 3月14日 至 平成21年 9月14日	自 平成21年 9月15日 至 平成22年 3月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 株式 同左</p> <p>(2) 投資信託受益証券 同左</p>

第三部【ファンドの詳細情報】

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日において行なわれます。

取得申込みの受付は、午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までに取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

（略）

（略）

<訂正後>

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日において行なわれます。

取得申込みの受付は、原則として午後3時までに取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

（略）

（略）

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

ご換金の際は、販売会社の所定の手続きに従ってお申込みを行なってください。

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日に一部解約の実行を請求することができます。一部解約の実行の請求の受付は、午後3時（半日営業日の場合は午前11時）までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

（略）

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える一部解約はできません。ただし、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、1日1件5億円以下の金額であっても、委託会社が定める金額を超える一部解約を行なえなくする場合があります。また、委託会社が定める金額を超える一部解約の実行の請求の受付を、正午（半日営業日の場合は午前9時30分）までに一部解約の実行の請求が行なわれかつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものに制限する場合があります。

（略）

（略）

<訂正後>

ご換金の際は、販売会社の所定の手続きに従ってお申込みを行なってください。

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日に一部解約の実行を請求することができます。一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

（略）

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える一部解約はできません。ただし、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、1日1件5億円以下の金額であっても、委託会社が定める金額を超える一部解約を行なえなくする場合があります。また、委託会社が定める金額を超える一部解約の実行の請求の受付を、原則として正午までに一部解約の実行の請求が行なわれかつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものに制限する場合があります。

（略）

（略）

第3【管理及び運営】

2【受益者の権利等】

<訂正前>

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1)～(6)（略）

(7) 反対者の買取請求権

前記に基づき異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(8)～(9)（略）

<訂正後>

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1)～(6)（略）

(7) 反対者の買取請求権

前記(6)に基づき異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(8)～(9)（略）

第4【ファンドの経理状況】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間（平成21年3月14日から平成21年9月14日まで）、および第19期計算期間（平成21年9月15日から平成22年3月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・中小型株・オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第18期計算期間 平成21年9月14日現在	第19期計算期間 平成22年3月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	307,825,431	146,001,847
親投資信託受益証券	15,458,356,577	13,027,899,282
流動資産合計	15,766,182,008	13,173,901,129
資産合計	15,766,182,008	13,173,901,129
負債の部		
流動負債		
未払解約金	215,019,141	78,151,804
未払受託者報酬	7,794,611	7,154,825
未払委託者報酬	116,919,850	107,322,885
その他未払費用	2,535,678	2,873,358
流動負債合計	342,269,280	195,502,872
負債合計	342,269,280	195,502,872
純資産の部		
元本等		
元本	18,341,246,058	15,875,849,777
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,917,333,330	2,897,451,520
（分配準備積立金）	2,420,225,391	2,082,962,859
元本等合計	15,423,912,728	12,978,398,257
純資産合計	15,423,912,728	12,978,398,257
負債純資産合計	15,766,182,008	13,173,901,129

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第18期計算期間 自 平成21年 3月14日 至 平成21年 9月14日	第19期計算期間 自 平成21年 9月15日 至 平成22年 3月15日
営業収益		
受取利息	20,914	19,702
有価証券売買等損益	4,754,694,841	386,638,218
営業収益合計	4,754,715,755	386,618,516
営業費用		
受託者報酬	7,794,611	7,154,825
委託者報酬	116,919,850	107,322,885
その他費用	2,535,678	2,873,358
営業費用合計	127,250,139	117,351,068
営業利益又は営業損失()	4,627,465,616	503,969,584
経常利益又は経常損失()	4,627,465,616	503,969,584
当期純利益又は当期純損失()	4,627,465,616	503,969,584
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	481,225,010	132,781,143
期首剰余金又は期首欠損金()	8,356,728,298	2,917,333,330
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,435,093,704	421,802,250
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,435,093,704	421,802,250
剰余金減少額又は欠損金増加額	141,939,342	30,731,999
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	141,939,342	30,731,999
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	2,917,333,330	2,897,451,520

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第18期計算期間 自 平成21年 3月14日 至 平成21年 9月14日	第19期計算期間 自 平成21年 9月15日 至 平成22年 3月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末日 が休日のため、平成21年 3月14日 から平成21年 9月14日までと なっております。	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末 日、当期末日および翌日が休日の ため、平成21年 9月15日から平成 22年 3月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第18期計算期間 平成21年 9月14日現在	第19期計算期間 平成22年 3月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	21,340,727,501 円	18,341,246,058 円
期中追加設定元本額	672,641,293 円	147,432,677 円
期中一部解約元本額	3,672,122,736 円	2,612,828,958 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	18,341,246,058 口	15,875,849,777 口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,917,333,330円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,897,451,520円です。
4. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.8409 円	0.8175 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期計算期間 自 平成21年 3月14日 至 平成21年 9月14日	第19期計算期間 自 平成21年 9月15日 至 平成22年 3月15日
分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(19,963円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(9,058,985,775円)及び分配準備積立金(2,420,205,428円)より分配対象収益は11,479,211,166円(1口当たり0.625869円)であります。分配は行っておりません。	分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(7,858,815,905円)及び分配準備積立金(2,082,962,859円)より分配対象収益は9,941,778,764円(1口当たり0.626220円)であります。分配は行っておりません。

（有価証券に関する注記）

第18期計算期間（平成21年9月14日現在）

売買目的有価証券

種 類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	15,458,356,577	4,270,616,323
合 計	15,458,356,577	4,270,616,323

第19期計算期間（平成22年3月15日現在）

売買目的有価証券

種 類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	13,027,899,282	262,028,790
合 計	13,027,899,282	262,028,790

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
日本・円	親投資信託 受益証券	フィデリティ・中小型株・ オープン・マザーファンド	12,022,793,727	13,027,899,282	-
	合 計		12,022,793,727	13,027,899,282	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成21年 9月14日現在	平成22年 3月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	69,647,327	-
株式	25,821,828,122	16,491,833,800
投資信託受益証券	787,877,514	-
未収入金	371,864,712	818,489,806
未収配当金	6,774,770	12,227,431
流動資産合計	27,057,992,445	17,322,551,037
資産合計	27,057,992,445	17,322,551,037
負債の部		
流動負債		
未払金	442,212,194	-
流動負債合計	442,212,194	-
負債合計	442,212,194	-
純資産の部		
元本等		
元本	24,072,968,785	15,986,560,950
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,542,811,466	1,335,990,087
元本等合計	26,615,780,251	17,322,551,037
純資産合計	26,615,780,251	17,322,551,037
負債純資産合計	27,057,992,445	17,322,551,037

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年3月14日 至平成21年9月14日	自平成21年9月15日 至平成22年3月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 株式 同左</p> <p>(2) 投資信託受益証券 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成21年9月14日現在	平成22年3月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	23,866,187,084 円	24,072,968,785 円
期中追加設定元本額	4,681,604,331 円	1,330,278,570 円
期中一部解約元本額	4,474,822,630 円	9,416,686,405 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・中小型株・オープン	13,981,871,000 円	12,022,793,727 円
フィデリティ・中小型株・オープン(野村SMA向け)	285,518,937 円	261,121,775 円
フィデリティ・中小型株・オープンF(適格機関投資家専用)	9,805,578,848 円	3,702,645,448 円
計	24,072,968,785 円	15,986,560,950 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	24,072,968,785 口	15,986,560,950 口
4. 計算期間末日における1口当たり純資産額	1.1056 円	1.0836 円

(有価証券に関する注記)

(平成21年9月14日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	25,821,828,122	4,058,137,817
投資信託受益証券	787,877,514	50,063
合計	26,609,705,636	4,058,187,880

(平成22年3月15日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	16,491,833,800	230,349,828
合計	16,491,833,800	230,349,828

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	日本水産	100	263	26,300	-
	ホクト	40,900	1,883	77,014,700	-
	国際石油開発帝石	173	650,000	112,450,000	-
	ダイセキ環境ソリューション	4	112,400	449,600	-
	大成建設	1,000	190	190,000	-
	大和ハウス工業	69,000	1,042	71,898,000	-
	ネクスト	632	70,900	44,808,800	-
	タケエイ	202,900	1,250	253,625,000	-
	クックパッド	300	6,370	1,911,000	-
	日本ハム	1,000	1,151	1,151,000	-

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	オプト	1	117,200	117,200	-
	日本ケアサプライ	8	56,600	452,800	-
	新日本科学	107,200	587	62,926,400	-
	ツクイ	200	500	100,000	-
	メッセージ	307	202,700	62,228,900	-
	ベネフィット・ワン	796	74,100	58,983,600	-
	エムスリー	1	322,000	322,000	-
	ツヴァイ	100	671	67,100	-
	アウトソーシング	1,372	33,450	45,893,400	-
	ディー・エヌ・エー	377	667,000	251,459,000	-
	一休	1	40,850	40,850	-
	フュートレック	459	132,300	60,725,700	-
	夢の街創造委員会	1	55,100	55,100	-
	宝ホールディングス	1,000	510	510,000	-
	エービーシー・マート	5,800	2,993	17,359,400	-
	アスクル	200	1,584	316,800	-
	くらコーポレーション	2,386	290,900	694,087,400	-
	エディオン	21,300	975	20,767,500	-
	日本風力開発	1	245,300	245,300	-
	セリア	217	116,600	25,302,200	-
	焼津水産化学工業	39,600	1,155	45,738,000	-
	アリアケジャパン	26,800	1,351	36,206,800	-
	アルコニックス	100	3,290	329,000	-
	スタートトゥデイ	1	151,800	151,800	-
	日清紡ホールディングス	1,000	954	954,000	-
	トヨタ紡織	100	1,618	161,800	-
	一六堂	1,550	35,000	54,250,000	-
	クリエイト・レストランツ	100	448	44,800	-
	トリドール	243	165,800	40,289,400	-
	東レ	1,000	504	504,000	-
	クラレ	153,500	1,192	182,972,000	-
	旭化成	154,000	482	74,228,000	-
	トーカロ	21,100	1,879	39,646,900	-
	SUMCO	167,800	1,874	314,457,200	-
	日本バイリーン	1,000	429	429,000	-
	グリーン	100	5,530	553,000	-
	サミーネットワークス	364	218,800	79,643,200	-
	GMOペイメントゲートウェイ	4	113,400	453,600	-
	アドバンスト・メディア	1	71,100	71,100	-
	テクノマセマティカル	1	117,000	117,000	-
	ビットアイル	1	74,200	74,200	-
	パイブドビッツ	1	87,000	87,000	-
	AQインタラクティブ	150	153,100	22,965,000	-

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	フリービット	23	383,500	8,820,500	-
	ユビキタス	1	168,600	168,600	-
	日本製紙グループ本社	100	2,384	238,400	-
	昭和電工	677,000	191	129,307,000	-
	クレハ	1,000	432	432,000	-
	日本曹達	1,000	374	374,000	-
	セントラル硝子	1,000	425	425,000	-
	イビデン	28,700	3,055	87,678,500	-
	ステラケミファ	6,900	3,680	25,392,000	-
	J S R	133,700	1,854	247,879,800	-
	ダイセル化学工業	96,000	625	60,000,000	-
	積水化学工業	1,000	625	625,000	-
	宇部興産	211,000	239	50,429,000	-
	フジプレアム	300	401	120,300	-
	イーピーエス	1	408,500	408,500	-
	パナソニック電気インフォメーションシステムズ	23,600	2,328	54,940,800	-
	アミューズ	100	969	96,900	-
	野村総合研究所	100	1,976	197,600	-
	ワークスアプリケーションズ	1	57,400	57,400	-
	日本精化	61,900	730	45,187,000	-
	日油	115,000	365	41,975,000	-
	ロート製薬	36,000	1,033	37,188,000	-
	日医工	100	2,534	253,400	-
	テルモ	9,000	5,100	45,900,000	-
	日本ケミカルリサーチ	109,000	1,407	153,363,000	-
	そーせいグループ	421	103,900	43,741,900	-
	日本ペイント	1,000	594	594,000	-
	中国塗料	2,000	604	1,208,000	-
	太陽インキ製造	100	2,491	249,100	-
	パーク24	90,600	917	83,080,200	-
	ラウンドワン	67,700	617	41,770,900	-
	ヤフー	5,134	34,700	178,149,800	-
	サイバーエージェント	4,528	168,700	763,873,600	-
	楽天	4,966	66,600	330,735,600	-
	エフアンドエム	2,003	17,790	35,633,370	-
	コニカミノルタホールディングス	16,000	1,017	16,272,000	-
	上村工業	15,400	3,775	58,135,000	-
	日本高純度化学	121	298,200	36,082,200	-
	タカラバイオ	1	201,900	201,900	-
	日本農薬	1,000	515	515,000	-
	新日本石油	1,000	470	470,000	-
	住友ゴム工業	155,700	768	119,577,600	-

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	ニッタ	23,600	1,330	31,388,000	-
	旭硝子	185,000	998	184,630,000	-
	日本電気硝子	26,000	1,294	33,644,000	-
	オハラ	200	1,560	312,000	-
	東海カーボン	36,000	535	19,260,000	-
	東洋炭素	100	4,990	499,000	-
	日本碍子	1,000	1,904	1,904,000	-
	大和工業	19,800	2,910	57,618,000	-
	大同特殊鋼	1,000	372	372,000	-
	日本冶金工業	500	330	165,000	-
	愛知製鋼	1,000	400	400,000	-
	大太平洋金属	1,000	717	717,000	-
	日本電工	1,068,000	591	631,188,000	-
	中央電気工業	43,400	651	28,253,400	-
	日本製鋼所	1,000	1,028	1,028,000	-
	三井金属鉱業	1,000	260	260,000	-
	東邦亜鉛	1,000	420	420,000	-
	三菱マテリアル	1,000	254	254,000	-
	住友金属鉱山	39,000	1,350	52,650,000	-
	大阪チタニウムテクノロジーズ	100	2,935	293,500	-
	古河スカイ	1,000	213	213,000	-
	住友電気工業	152,500	1,106	168,665,000	-
	アーレスティ	100	814	81,400	-
	リンナイ	100	4,630	463,000	-
	日本発条	1,000	811	811,000	-
	ツガミ	268,000	511	136,948,000	-
	アマダ	115,000	744	85,560,000	-
	森精機製作所	100	1,049	104,900	-
	ディスコ	9,500	5,440	51,680,000	-
	エフオーアイ	322,100	770	248,017,000	-
	エヌ・ピー・シー	54,900	2,170	119,133,000	-
	ニューフレアテクノロジー	1	106,700	106,700	-
	ナプテスコ	45,000	1,157	52,065,000	-
	三井海洋開発	100	1,608	160,800	-
	ユニオンツール	100	2,556	255,600	-
	オイレス工業	100	1,419	141,900	-
	サトー	332,300	1,224	406,735,200	-
	住友重機械工業	1,000	531	531,000	-
	日立建機	23,000	2,097	48,231,000	-
	TOWA	65,100	627	40,817,700	-
	ハーモニック・ドライブ・システムズ	281	310,000	87,110,000	-
	帝国電機製作所	100	1,779	177,900	-
	西島製作所	100	1,976	197,600	-

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	ダイキン工業	25,600	3,665	93,824,000	-
	日機装	96,000	657	63,072,000	-
	サンデン	1,000	354	354,000	-
	セガサミーホールディングス	100	1,132	113,200	-
	NTN	1,000	418	418,000	-
	不二越	249,000	267	66,483,000	-
	安川電機	26,000	804	20,904,000	-
	山洋電気	185,000	376	69,560,000	-
	デンヨー	42,100	706	29,722,600	-
	日本電産	17,900	9,350	167,365,000	-
	日新電機	1,000	457	457,000	-
	エルピーダメモリ	424,100	1,716	727,755,600	-
	ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,000	646	646,000	-
	日本電気	670,000	264	176,880,000	-
	ワコム	1	145,100	145,100	-
	アルバック	100	2,388	238,800	-
	京三製作所	147,000	412	60,564,000	-
	TDK	11,500	5,810	66,815,000	-
	タムラ製作所	173,000	306	52,938,000	-
	日本電波工業	100	1,923	192,300	-
	メイコー	100	1,930	193,000	-
	日本トリム	329,650	1,823	600,951,950	-
	ホシデン	100	1,145	114,500	-
	アオイ電子	41,500	1,264	52,456,000	-
	横河電機	100	776	77,600	-
	日本光電工業	100	1,536	153,600	-
	アドバンテスト	200	2,195	439,000	-
	シスメックス	10,900	5,340	58,206,000	-
	日本マイクロニクス	111,000	1,569	174,159,000	-
	メガチップス	8,300	1,293	10,731,900	-
	デンソー	30,600	2,622	80,233,200	-
	レーザーテック	13,400	1,400	18,760,000	-
	日本セラミック	1,000	1,195	1,195,000	-
	新神戸電機	1,000	875	875,000	-
	山一電機	51,700	351	18,146,700	-
	ファナック	9,000	9,280	83,520,000	-
	芝浦電子	55,500	1,076	59,718,000	-
	ローム	26,800	6,490	173,932,000	-
	浜松ホトニクス	100	2,293	229,300	-
	三井ハイテック	69,600	791	55,053,600	-
	新光電気工業	31,300	1,338	41,879,400	-
	パナソニック電工	562,000	1,133	636,746,000	-
	川崎重工業	1,000	244	244,000	-

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	近畿車輛	1,000	621	621,000	-
	日信工業	100	1,488	148,800	-
	ティラド	1,000	244	244,000	-
	NOK	204,800	1,365	279,552,000	-
	カヤバ工業	262,000	338	88,556,000	-
	ダイハツ工業	1,000	888	888,000	-
	富士重工業	115,000	461	53,015,000	-
	小糸製作所	1,000	1,241	1,241,000	-
	日本精機	339,000	979	331,881,000	-
	シマノ	100	4,125	412,500	-
	松田産業	30,700	1,697	52,097,900	-
	ドン・キホーテ	8,300	2,306	19,139,800	-
	スター精密	100	957	95,700	-
	東京精密	100	1,430	143,000	-
	ニコン	46,600	2,110	98,326,000	-
	トプコン	100	483	48,300	-
	大日本スクリーン製造	1,000	434	434,000	-
	タムロン	200	1,442	288,400	-
	HOYA	33,900	2,426	82,241,400	-
	朝日インテック	100	1,455	145,500	-
	メディキット	20	22,120	442,400	-
	シチズンホールディングス	135,900	630	85,617,000	-
	大研医器	75,300	897	67,544,100	-
	セルシード	3,600	1,500	5,400,000	-
	タカラトミー	81,700	720	58,824,000	-
	日本写真印刷	100	3,435	343,500	-
	ニチハ	4,900	748	3,665,200	-
	ピジョン	5,600	3,420	19,152,000	-
	ニフコ	100	2,049	204,900	-
	伊藤忠商事	71,000	779	55,309,000	-
	オンワードホールディングス	122,000	691	84,302,000	-
	美津濃	1,000	406	406,000	-
	三井物産	39,900	1,538	61,366,200	-
	東京エレクトロン	100	5,880	588,000	-
	ニプロ	1,000	1,821	1,821,000	-
	ユニ・チャーム	14,700	8,740	128,478,000	-
	島忠	100	1,946	194,600	-
	コメリ	10,000	2,402	24,020,000	-
	ケーズホールディングス	100	2,695	269,500	-
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	116,700	470	54,849,000	-
	横浜銀行	243,000	430	104,490,000	-
	住友信託銀行	185,000	524	96,940,000	-
	SBIホールディングス	3	17,060	51,180	-

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
	プロミス	47,200	774	36,532,800	-
	オリックス	68,630	7,140	490,018,200	-
	三井住友海上グループホールディングス	100	2,371	237,100	-
	マネーパートナーズグループ	19,107	30,550	583,718,850	-
	イー・ギャランティ	109	223,000	24,307,000	-
	アサックス	1	80,200	80,200	-
	T & Dホールディングス	40,850	1,971	80,515,350	-
	住友不動産	58,000	1,735	100,630,000	-
	東日本旅客鉄道	14,100	6,160	86,856,000	-
	ヤマトホールディングス	1,000	1,245	1,245,000	-
	商船三井	122,000	630	76,860,000	-
	近鉄エクスプレス	100	2,383	238,300	-
	日本通信	48,335	8,830	426,798,050	-
	光通信	100	1,497	149,700	-
	ゼンリン	100	1,088	108,800	-
	東京電力	68,300	2,441	166,720,300	-
	日本医療事務センター	98,900	378	37,384,200	-
	スクウェア・エニックス・ホールディングス	100	1,857	185,700	-
	ジャステック	232,400	510	118,524,000	-
	日本システムディベロップメント	100	1,045	104,500	-
	ダイセキ	100	1,761	176,100	-
	ヤマダ電機	9,890	6,750	66,757,500	-
	ファーストリテイリング	3,200	16,570	53,024,000	-
	ソフトバンク	287,700	2,278	655,380,600	-
日本・円	小計	12,452,430		16,491,833,800	
	合計	12,452,430		16,491,833,800	

(イ) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2010年4月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	13,923,466,561	円
負債総額	79,891,447	円
純資産総額 (-)	13,843,575,114	円
発行済数量	15,483,564,116	口
1 単位当たり純資産額 (/)	0.8941	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書
 フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド

(2010年4月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	14,986,969,004	円
負債総額	21,439,817	円
純資産総額 (-)	14,965,529,187	円
発行済数量	12,602,518,291	口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.1875	円

第5【設定及び解約の実績】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	58,635,249,884	1,346,133,693	57,289,116,191
第2期	26,940,288,574	15,347,379,525	68,882,025,240
第3期	11,867,624,787	11,778,068,654	68,971,581,373
第4期	13,013,371,508	17,803,370,880	64,181,582,001
第5期	2,705,312,035	9,833,669,995	57,053,224,041
第6期	11,074,874,748	15,874,797,245	52,253,301,544
第7期	13,623,370,509	22,371,677,245	43,504,994,808
第8期	18,237,135,115	15,582,562,678	46,159,567,245
第9期	8,387,010,534	13,733,663,173	40,812,914,606
第10期	3,867,487,414	19,711,616,769	24,968,785,251
第11期	19,266,992,638	10,417,812,152	33,817,965,737
第12期	14,473,123,294	6,952,751,255	41,338,337,776
第13期	13,777,687,097	7,434,565,893	47,681,458,980
第14期	2,036,111,742	19,397,792,955	30,319,777,767
第15期	1,496,169,052	5,146,636,225	26,669,310,594
第16期	518,529,659	3,766,875,862	23,420,964,391
第17期	500,361,940	2,580,598,830	21,340,727,501
第18期	672,641,293	3,672,122,736	18,341,246,058
第19期	147,432,677	2,612,828,958	15,875,849,777

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等

(2009年10月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

< 訂正後 >

(1) 資本金等

(2010年4月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

2 【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2009年10月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託132本、親投資信託50本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額1,952,935,077,287円です。

< 訂正後 >

（略）

2010年4月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託127本、親投資信託50本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,442,186,552,135円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

委託会社の財務諸表は、第22期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第23期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

委託会社は、第22期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第23期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により監査を受けております。第24期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

期別		第22期 (平成20年3月31日現在)			第23期 (平成21年3月31日現在)		
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金			701,950			457,408	
前払費用			154,012			196,449	
未収委託者報酬			5,981,897			3,351,037	
未収収益			1,220,531			662,964	
未収入金	*1		488,389			894,622	
立替金			283,086			222,426	
繰延税金資産			1,868,041			935,773	
短期貸付金	*1		9,840,000			9,270,000	
未収還付法人税等			-			197,489	
未収還付消費税等			-			228,772	
流動資産計			20,537,908	87.1		16,416,944	85.3
固定資産							
無形固定資産			7,487	0.0		7,487	0.0
電話加入権		7,487			7,487		
投資その他の資産			3,039,964	12.9		2,826,510	14.7
投資有価証券		1,853			3,471		
長期差入保証金		771,239			874,052		
会員預託金		27,430			26,430		
繰延税金資産		2,239,440			1,922,556		
固定資産計			3,047,451	12.9		2,833,998	14.7
資産合計			23,585,359	100.0		19,250,942	100.0

期別		第22期 （平成20年3月31日現在）			第23期 （平成21年3月31日現在）		
科目	注記 番号	内訳 （千円）	金額 （千円）	構成比 （％）	内訳 （千円）	金額 （千円）	構成比 （％）
（負債の部）							
流動負債							
預り金			14,152			33,911	
未払金	*1		3,662,236			1,918,022	
未払手数料		2,531,153			1,415,082		
その他未払金		1,131,083			502,939		
未払費用			1,896,516			1,210,915	
未払法人税等			71,597			-	
未払消費税等			200,480			-	
賞与引当金			3,010,901			1,626,866	
流動負債計			8,855,885	37.6		4,789,715	24.9
固定負債							
長期賞与引当金			1,111,793			1,135,406	
退職給付引当金			4,383,632			3,581,242	
長期未払費用			114,129			-	
固定負債計			5,609,555	23.8		4,716,648	24.5
負債合計			14,465,440	61.4		9,506,364	49.4
（純資産の部）							
株主資本							
資本金			1,000,000	4.2		1,000,000	5.2
利益剰余金			8,119,921	34.4		8,744,868	45.4
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		8,119,921			8,744,868		
株主資本合計			9,119,921	38.6		9,744,868	50.6
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			3	0.0		289	0.0
評価・換算差額等合計			3	0.0		289	0.0
純資産合計			9,119,918	38.6		9,744,578	50.6
負債・純資産合計			23,585,359	100.0		19,250,942	100.0

(2) 【損益計算書】

期別		第22期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日			第23期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
委託者報酬			30,293,085			20,065,182	
その他営業収益			10,304,276			6,472,679	
営業収益計			40,597,362	100.0		26,537,861	100.0
営業費用							
支払手数料			12,918,756			8,760,856	
広告宣伝費			1,213,161			414,173	
公告料			1,708			864	
受益証券発行費			4,559			1,837	
調査費			4,492,154			3,334,172	
調査費		593,336			666,611		
委託調査費		3,898,817			2,667,561		
営業雑経費			235,224			256,629	
通信費		52,579			45,146		
印刷費		158,047			181,167		
協会費		18,876			27,746		
諸会費		5,722			2,569		
営業費用計			18,865,566	46.5		12,768,533	48.1
一般管理費							
給料			8,338,428			4,930,791	
役員報酬		512,540			424,304		
給料・手当		3,804,933			3,705,312		
賞与		4,020,955			801,174		
福利厚生費			2,037,434			1,099,112	
交際費			53,849			23,400	
旅費交通費			290,874			186,651	
租税公課			86,121			58,534	
弁護士報酬			54,653			41,810	
不動産賃借料・共益費			733,150			654,698	
支払ロイヤリティ			204,294			345,440	
退職給付費用			1,288,984			209,286	
消耗器具備品費			73,578			67,201	
事務委託費			5,695,165			4,076,521	
諸経費			457,572			440,388	
一般管理費計			19,314,108	47.6		12,133,838	45.7
営業利益			2,417,687	6.0		1,635,490	6.2

期別		第22期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業外収益	*1						
受取利息			89,618			136,208	
保険配当金			11,056			12,678	
為替差益			-			5,421	
雑益			116,656			1,290	
営業外収益計			217,330	0.5		155,599	0.6
営業外費用							
寄付金			27,376			5,315	
為替差損			8,035			-	
雑損			6,360			94,376	
営業外費用計			41,772	0.1		99,692	0.4
経常利益			2,593,245	6.4		1,691,397	6.4
特別利益							
投資有価証券売却益			-			4	
退職給付引当金戻入益			-			383,190	
賞与引当金戻入益			-			418,216	
特別利益計			-	-		801,411	3.0
特別損失							
特別退職金			-			570,633	
過年度賞与引当金繰入			2,581,659			-	
事務過誤損失			48,251			4,155	
投資有価証券売却損			23,162			-	
その他			254			-	
特別損失計			2,653,328	6.5		574,789	2.2
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失()			60,082	0.1		1,918,019	7.2
法人税、住民税及び事業税			933,203	2.3		43,925	0.2
法人税等調整額			839,364	2.1		1,249,147	4.7
当期純利益又は当期純損失 ()			153,921	0.4		624,946	2.4

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第22期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成19年3月31日残高	1,000,000	8,273,843	8,273,843	9,273,843	-	-	9,273,843
事業年度中の変動額							
当期純損失		153,921	153,921	153,921			153,921
株主資本以外の項目 事業年度中の変動額 〔純額〕					3	3	3
事業年度中の変動額合計		153,921	153,921	153,921	3	3	153,924
平成20年3月31日残高	1,000,000	8,119,921	8,119,921	9,119,921	3	3	9,119,918

第23期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成20年3月31日残高	1,000,000	8,119,921	8,119,921	9,119,921	3	3	9,119,918
事業年度中の変動額							
当期純利益		624,946	624,946	624,946			624,946
株主資本以外の項目 事業年度中の変動額 〔純額〕					286	286	286
事業年度中の変動額合計		624,946	624,946	624,946	286	286	624,660
平成21年3月31日残高	1,000,000	8,744,868	8,744,868	9,744,868	289	289	9,744,578

重要な会計方針

項目	第22期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法によっております。）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 -</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第22期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 賞与引当金は、従業員に支給する 賞与の支払に充てるため、支払見 込額を計上しております。	(3) 賞与引当金、長期賞与引当金 同左
3. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しておりま す。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

会計処理方法の変更

第22期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(賞与引当金の計上基準) 親会社のインセンティブ・シェア・プランによ る業績連動型特別賞与の会計処理は、従来支給額 確定時の費用として処理しておりましたが、当事 業年度より当該プランに基づき計算された当事業 年度末要支給見込額を賞与引当金として計上する 方法に変更いたしました。この変更は、過去の支給 実績等に基づき将来支払われると見込まれる額の 合理的見積りが可能となったことから、期間損益 の適正化を図るために行ったものであります。こ の結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較 して、営業利益及び経常利益はそれぞれ648,525千 円増加し、税引前純損失は1,933,133千円増加して おります。	-

注記事項

（貸借対照表関係）

第22期 （平成20年3月31日現在）	第23期 （平成21年3月31日現在）												
<p>*1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table data-bbox="236 409 646 528"> <tr> <td>未収入金</td> <td>270,973千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>9,840,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>368,402千円</td> </tr> </table> <p>*2 偶発債務</p> <p>当社は平成16年4月1日から平成19年3月31日までの期間について、東京国税局による移転価格税制に関する調査を受けています。ただし、調査は現在継続中であり、現時点においてその影響額を合理的に見積もることは困難であることから、当該事象による影響は当期の財務諸表には反映させておりません。</p>	未収入金	270,973千円	短期貸付金	9,840,000千円	未払金	368,402千円	<p>*1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table data-bbox="885 409 1295 528"> <tr> <td>未収入金</td> <td>660,620千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>9,270,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>79,371千円</td> </tr> </table> <p>-</p>	未収入金	660,620千円	短期貸付金	9,270,000千円	未払金	79,371千円
未収入金	270,973千円												
短期貸付金	9,840,000千円												
未払金	368,402千円												
未収入金	660,620千円												
短期貸付金	9,270,000千円												
未払金	79,371千円												

（損益計算書関係）

第22期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
*1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が89,618千円含まれております。	*1 関係会社に係る営業外収益 関係会社からの受取利息が136,208千円含まれております。

（株主資本等変動計算書関係）

第22期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第23期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

（リース取引関係）

第22期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、該当事項はありません。

第23期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、該当事項はありません。

（有価証券関係）

第22期（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	100	91	8
小計	100	91	8
合計	100	91	8

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額（千円）	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,761	

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
352,337	-	23,162

第23期（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	2,000	1,710	289
小計	2,000	1,710	289
合計	2,000	1,710	289

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額（千円）	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,761	

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
104	4	-

（デリバティブ取引関係）

第22期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

第23期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

第22期 (平成20年3月31日現在)	第23期 (平成21年3月31日現在)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,337,498千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,337,498千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">46,134千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,383,632千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,383,632千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,387,973千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,258千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">432,360千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,175千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">339,093千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">1,319,790千円</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,337,498千円	(2) 未積立退職給付債務	4,337,498千円	(3) 未認識過去勤務債務	46,134千円	(4) 貸借対照表計上額純額	4,383,632千円	(5) 退職給付引当金	4,383,632千円	(1) 勤務費用	1,387,973千円	(2) 利息費用	35,258千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	432,360千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	10,175千円	(5) 臨時に支払った割増退職金	339,093千円	(6) 退職給付費用の額	1,319,790千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,551,310千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,551,310千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">29,932千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,581,242千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,581,242千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">255,065千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,951千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,321千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,202千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">244,493千円</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,551,310千円	(2) 未積立退職給付債務	3,551,310千円	(3) 未認識過去勤務債務	29,932千円	(4) 貸借対照表計上額純額	3,581,242千円	(5) 退職給付引当金	3,581,242千円	(1) 勤務費用	255,065千円	(2) 利息費用	26,951千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	21,321千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	16,202千円	(5) 臨時に支払った割増退職金	-	(6) 退職給付費用の額	244,493千円	(1) 割引率	1.8%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	4,337,498千円																																																								
(2) 未積立退職給付債務	4,337,498千円																																																								
(3) 未認識過去勤務債務	46,134千円																																																								
(4) 貸借対照表計上額純額	4,383,632千円																																																								
(5) 退職給付引当金	4,383,632千円																																																								
(1) 勤務費用	1,387,973千円																																																								
(2) 利息費用	35,258千円																																																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	432,360千円																																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	10,175千円																																																								
(5) 臨時に支払った割増退職金	339,093千円																																																								
(6) 退職給付費用の額	1,319,790千円																																																								
(1) 割引率	2.0%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																								
(1) 退職給付債務	3,551,310千円																																																								
(2) 未積立退職給付債務	3,551,310千円																																																								
(3) 未認識過去勤務債務	29,932千円																																																								
(4) 貸借対照表計上額純額	3,581,242千円																																																								
(5) 退職給付引当金	3,581,242千円																																																								
(1) 勤務費用	255,065千円																																																								
(2) 利息費用	26,951千円																																																								
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	21,321千円																																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	16,202千円																																																								
(5) 臨時に支払った割増退職金	-																																																								
(6) 退職給付費用の額	244,493千円																																																								
(1) 割引率	1.8%																																																								
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																								

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

内訳	第22期 (平成20年3月31日現在)	第23期 (平成21年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,783,700千円	1,487,074千円
賞与引当金	1,677,524千円	1,114,005千円
未払費用否認	518,745千円	231,199千円
その他	127,512千円	373,819千円
繰延税金資産小計	4,107,482千円	3,206,099千円
評価性引当額	-	347,768千円
繰延税金資産合計	4,107,482千円	2,858,330千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第22期 (平成20年3月31日現在)	第23期 (平成21年3月31日現在)
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	法定実効税率 40.69%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.44%
	評価性引当額 18.13%
	過年度法人税等 2.21%
	その他 0.05%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.42%

（関連当事者との取引）

第22期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	フィデリティ・インターナショナル・リミテッド	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 1,792	投資顧問業	被所有間接100%	-	投資顧問契約の再委任等	投資顧問報酬の受取（注1）	千円 229,392	未収入金	千円 204,851
								共通発生経費受取額（注2）	6,939		
								投資顧問報酬の支払（注1）	1,835,596	未払金	千円 224,619
								共通発生経費負担額（注2）	982,772		
								金銭の貸付（注3）	3,740,000	短期貸付金	9,840,000
								利息の受取（注3）	89,618	未収入金	25,186
	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	証券業、投資信託委託業、投資顧問業を営む子会社の管理	被所有直接100%	兼任2名	当社事業活動の管理等	共通発生経費負担額（注2）	848,371	未払金	37,343
								連結法人税の個別帰属額	843,924	未払金	100,727
								固定資産売却	1,236,187	-	-

（2）兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 3,207,500	証券業	-	兼任1名	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注2）	千円 1,642,759	未払金	千円 439,688

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資顧問報酬の収受については、助言にかかった費用を基に決定しております。

（注2）共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

（注3）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

第23期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	フィデリティ・インターナショナル・リミテッド	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 1,194	投資顧問業	被所有 間接 100%	-	投資顧問契約の再委任等	投資顧問報酬の受取（注1）	千円 308,425	未収入金	千円 160,351
								共通発生経費受取額（注2）	5,188		
								投資顧問報酬の支払（注1）	1,130,123	未払金	56,191
								共通発生経費負担額（注2）	733,585		
								金銭の貸付（注3）	570,000	短期貸付金	9,270,000
								利息の受取（注3）	136,208	未収入金	29,879
	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	証券業、投資信託委託業、投資顧問業を営む子会社の管理	被所有 直接 100%	兼任 1名	当社事業活動の管理等	共通発生経費負担額（注2）	603,931	未払金	23,433
								連結法人税の個別帰属額	-	未収入金	436,083

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 4,207,500	証券業	-	兼任 1名	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注2）	千円 1,214,042	未払金	千円 120,576

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資顧問報酬の收受については、助言にかかった費用を基に決定しております。

(注2) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

第22期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	455,995円92銭	1株当たり純資産額	487,228円92銭
1株当たり当期純損失	7,696円08銭	1株当たり当期純利益	31,247円32銭
(注)		(注)	
1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
損益計算書上の当期純損失	153,921千円	損益計算書上の当期純利益	624,946千円
普通株式に係る当期純損失	153,921千円	普通株式に係る当期純利益	624,946千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	
普通株式の期中平均株式数	20,000株	普通株式の期中平均株式数	20,000株

(重要な後発事象)

第22期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第23期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期別		第24期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		641,091	
未収委託者報酬		4,224,622	
未収収益		946,290	
未収入金		286,490	
繰延税金資産		1,168,529	
短期貸付金		8,070,000	
その他		305,304	
流動資産計		15,642,329	76.1
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
投資有価証券		2,012,873	
長期差入保証金		647,527	
会員預託金		1,230	
繰延税金資産		2,239,088	
投資その他の資産計		4,900,719	23.8
固定資産計		4,908,206	23.9
資産合計		20,550,535	100.0

期別		第24期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払金		2,500,271	
未払費用		739,877	
未払法人税等		68,563	
賞与引当金		2,312,404	
その他	*1	64,111	
流動負債計		5,685,227	27.7
固定負債			
長期賞与引当金		1,824,941	
退職給付引当金		3,669,620	
固定負債計		5,494,561	26.7
負債合計		11,179,789	54.4
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	4.9
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		8,361,634	40.7
株主資本合計		9,361,634	45.6
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		9,111	0.0
評価・換算差額等合計		9,111	0.0
純資産合計		9,370,746	45.6
負債・純資産合計		20,550,535	100.0

(2) 中間損益計算書

期別		第24期中間会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		9,019,766	
運用受託報酬		2,158,131	
営業収益計		11,177,897	100.0
営業費用及び一般管理費		11,885,592	106.3
営業損失		707,695	6.3
営業外収益		85,320	
営業外費用		5,885	
経常損失		628,260	5.6
特別利益		-	0.0
特別損失		5,555	0.0
税引前中間純損失		633,815	5.7
法人税、住民税及び事業税		298,706	
法人税等調整額		549,288	4.9
中間純損失		383,233	3.4

(3)中間株主資本等変動計算書

第24期中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		その他利益 剰余金				
前期末残高	1,000,000	8,744,868	9,744,868	289	289	9,744,578
中間会計期間中の 変動額						
中間純損失		383,233	383,233			383,233
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)				9,401	9,401	9,401
中間会計期間中の 変動額合計	-	383,233	383,233	9,401	9,401	373,832
当中間期末残高	1,000,000	8,361,634	9,361,634	9,111	9,111	9,370,746

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第24期中間会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職金支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p> 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p> 賞与引当金は、従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額を計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を適用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p> 連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第24期中間会計期間末 平成21年9月30日現在
*1 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

（中間株主資本等変動計算書関係）

第24期中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

（リース取引関係）

第24期中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第24期中間会計期間末（平成21年9月30日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上 額（千円）	差額（千円）
その他	2,002,000	2,011,111	9,111
合計	2,002,000	2,011,111	9,111

2．時価のない主な有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,761
合計	1,761

（デリバティブ取引関係）

第24期中間会計期間末（平成21年9月30日現在）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第24期中間会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	
1株当たり純資産額	468,537円32銭
1株当たり中間純損失	19,161円69銭
（注）	
1．潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
2．1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間損益計算書上の中間純損失	383,233千円
普通株式に係る中間純損失	383,233千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	20,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第四部 特別情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの 運営における 役割	名称	資本金の額 (2010年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行 株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村証券株式 会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

<訂正前>

(1) (略)

(2) 販売会社：ファンドの販売会社として、ファンドの募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、信託契約の一部解約および買取りに関する事務、受益者への収益分配金・一部解約金・償還金の支払に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、所得税・地方税の源泉徴収、取引報告書・計算書等の交付等を行いません。

<訂正後>

(1) (略)

(2) 販売会社：ファンドの販売会社として、ファンドの募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、受益者への収益分配金・一部解約金・償還金の支払に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、所得税・地方税の源泉徴収、取引報告書・計算書等の交付等を行いません。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月21日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 涉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・中小型株・オープンの平成21年3月14日から平成21年9月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・中小型株・オープンの平成21年9月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は親会社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与の会計処理を従来の支給額確定時に費用処理する方法から当該プランに基づき計算された期末要支給見込額を賞与引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月14日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 涉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・中小型株・オープンの平成21年9月15日から平成22年3月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・中小型株・オープンの平成22年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月25日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。